

(単位:千円)

平成29年度
決算状況

市区町村コード	122271	市区町村型	IV-3
市区町村名	浦安市	H29普通交付税種地区分	II 10

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国勢調査	27年	164,024人	km ² 17.30	人 9,481.2	27年国調	164,024人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	164,877人			22年国調	164,570人		117人	10,283人	63,259人	
増減率		△0.5%					就業人口	27年国調	0.2%	14.0%	85.9%
住民基本台帳	30.1.1	167,938人	S40. 4. 1以降の合併等の状況					22年国調	81人	9,681人	63,844人
	29.1.1	166,551人	昭56. 4. 1 市制施行					増減率	0.1%	13.2%	86.7%
	増減率	0.8%									
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	75,475,332	89,320,786	△13,845,454	△15.5%	財政力指数		1.52			
2.	歳出総額②	71,389,002	79,772,613	△8,383,611	△10.5%	実質収支比率		7.0%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	4,086,330	9,548,173	△5,461,843	△57.2%	経常収支比率		84.8%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	1,040,916	3,259,742	△2,218,826	△68.1%	積立金現在高		39,133,542			
5.	実質収支(③-④)⑤	3,045,414	6,288,431	△3,243,017	△51.6%	うち財政調整基金		14,128,007			
6.	単年度収支⑥	△3,243,017	3,855,155	△7,098,172		地方債現在高		23,309,550			
7.	積立金⑦	1,774,642	19,955	1,754,687	8,793.2	債務負担行為支出予定額		38,776,585			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	0	2,291,630	△2,291,630	皆減	実質赤字比率		-			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△1,468,375	1,583,480	△3,051,855		連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額				22,018,716		実質公債費比率		6.6%			
基準財政収入額				33,250,930		将来負担比率		4.8%			
標準財政規模				43,749,688		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				0		第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	14,048,278	13,591,406	456,872	1,326,200	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,692,913	6,445,037	247,876	1,083,420	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	121,054	28,714	92,340	28,744	-
後期高齢者医療事業	事	1,374,677	1,368,884	5,793	182,738	-
下水道事業	企非	3,773,878	3,713,403	60,475	1,104,850	-
介護サービス事業	企非	1,253,956	1,253,956	0	518,466	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企通」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		25		市 町 村 名		浦 安 市		市町村類型		IV-3		
歳 入						性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		41,039,485	54.4 %	1.6 %	41,039,485	人 件 費		10,894,623	15.3 %	0.3 %	10,370,580	
地 方 譲 与 税		275,055	0.4	2.5	275,055	うち 職 員 給		8,719,281	12.2	△ 0.3		
利 子 割 交 付 金		58,610	0.1	58.0	58,610	扶 助 費		12,025,735	16.8	6.0	4,423,657	
配 当 割 交 付 金		225,590	0.3	38.5	225,590	公 債 費		3,556,731	5.0	17.8	3,556,731	
株式等譲渡所得割交付金		264,164	0.4	118.8	264,164	内 訳	元 利 元 金	3,413,470	4.8	19.4	3,413,470	
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	143,260	0.2	△ 11.5	143,260	
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	1	0.0	皆増	1	
地方消費税交付金		3,101,978	4.1	5.0	3,101,978	義務的経費小計		26,477,089	37.1	4.9	18,350,968	
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	—	0	物 件 費		19,970,497	28.0	0.9	15,553,083	
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		871,924	1.2	△ 39.4	797,777	
自動車取得税交付金		110,288	0.1	53.1	110,288	補 助 費 等		2,946,284	4.1	0.1	1,882,937	
軽油引取税交付金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	18,504	0.0	△ 0.5			
地方特例交付金等		84,746	0.1	11.2	84,746	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		468,315	0.7	△ 0.4	3,240	
地方交付税		424,809	0.6	△ 15.1	0	経 常 的 繰 出 金		2,543,526	3.6	△ 3.9	2,107,425	
内 訳	普 通	0	0.0	—		経 常 的 経 費 小 計		53,277,635	74.6	1.4	38,695,430	
	特 別	30,627	0.0	0.9		投資的経費のうち人件費		361,662	0.5	△ 4.6		
震災復興特別		394,182	0.5	△ 16.2	45,584,725	60.4	2.2	45,159,916	普通建設事業費	7,713,624	10.8	△ 55.1
一般財源計		45,584,725	60.4	2.2	45,159,916	補 助		884,226	1.2	76.5		
交通安全対策特別交付金		15,546	0.0	△ 1.7	15,546	内 訳	単 独	6,778,756	9.5	△ 59.3		
分担金及び負担金		285,153	0.4	△ 10.2	0		国直轄事業負担金	0	0.0	—		
使 用 料		1,690,179	2.2	△ 5.8	218,905		県営事業負担金	50,642	0.1	19.8		
手 数 料		668,847	0.9	△ 1.4	6	災 害 復 旧 事 業 費		2,880,989	4.0	△ 61.5		
国庫支出金		7,111,687	9.4	0.2		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		10,594,613	14.8	△ 57.1		
都道府県支出金		2,628,252	3.5	5.5		積 立 金		5,174,311	7.2	899.4		
財 産 収 入		261,995	0.3	△ 2.6	235,263	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		0	0.0	—		
寄 附 金		15,014	0.0	3.3		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		2,342,443	3.3	13.6		
繰 入 金		938,547	1.2	△ 86.4	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—		
繰 越 金		8,134,573	10.8	△ 47.7		合 計		71,389,002	100.0	△ 10.5		
諸 収 入		5,656,214	7.5	168.1	4,598	うち東日本大震災分		6,116,378	8.6	△ 21.5		
地 方 債		2,484,600	3.3	△ 66.9								
うち減収補填債特例分		0	0.0	—								
うち臨時財政対策債		0	0.0	—								
合 計		75,475,332	100.0	△ 15.5	45,634,234							
うち東日本大震災分		6,116,378	8.1	△ 21.5								
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H28増減率		
市 町 村 民 税		21,647,862	52.7 %	2.6 %	727,479	議 会 費		356,705	0.5 %	△ 1.4 %		
所 得 割		16,451,517	40.1	2.0	0	総 務 費		8,722,407	12.2	△ 48.4		
法 人 税 割		4,380,183	10.7	5.0	727,479	民 生 費		24,740,441	34.7	6.0		
固 定 資 産 税		18,349,615	44.7	0.9	0	衛 生 費		5,827,462	8.2	2.1		
土 地		7,957,109	19.4	0.0	0	労 働 費		6,595	0.0	△ 1.6		
家 屋		7,572,973	18.5	1.6	0	農 林 水 産 業 費		51,023	0.1	35.5		
償 却 資 産		2,762,123	6.7	1.6	0	商 工 費		758,877	1.1	△ 2.6		
そ の 他		1,042,008	2.5	△ 6.1	0	土 木 費		10,369,312	14.5	83.0		
合 計		41,039,485	100.0	1.6	727,479	消 防 費		2,121,709	3.0	0.8		
国民健康保険税(料)		3,134,429		△ 0.8		教 育 費		11,996,751	16.8	△ 16.4		
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		2,880,989	4.0	△ 61.5		
	市 町 村 税	99.2 %	33.4 %	97.2 %		公 債 費		3,556,731	5.0	17.8		
	市 町 村 民 税	99.0	32.1	96.1		諸 支 出 金		0	0.0	—		
	固 定 資 産 税	99.5	37.1	98.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—		
国民健康保険税(料)		92.4	23.6	78.3		合 計		71,389,002	100.0	△ 10.5		
大 規 模 事 業 の 状 況												
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
			H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
道路等復旧事業		H24~H30	10,087,724	1,207,814	3,308,003	5,517,400	0	1,262,321				
浦安中学校大規模改修・増築事業		H29~H30	1,723,249	277,855	282,104	1,157,900	0	283,245				
庁舎駐車場建設事業		H28~H30	1,423,560	400,600	0	960,800	0	462,760				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。